



にしのまさひと 西野正人

西野正人友の会
活動報告No.51



プロフィール

昭和 35 年日野市生まれ。日野第四小学校、日野第一中学校、日本大学附属明誠高等学校、明星大学人文学部経済学科卒業。平成 18 年日野市議会議員初当選、4期連続当選、第29代・30代日野市議会議長。令和2年都議会議員初当選。令和3年と令和7年の都議選で惜敗。

■西野正人友の会では、都政の場から、再び市政での政治活動に挑戦する西野正人さんの取り組みとその経緯について特集します。

■もっともっと良い日野市を目指して一街づくりを前に！

令和2年の都議補選で当選してから、都政の場で引き続き活動しようと挑戦してまいりましたが、令和3年と令和7年の都議会議員選挙で惜敗したことから、都政の場での政治活動から退き、自由民主党日野総支部長も退任することと致しました。落選以降、政治活動からの完全な引退も含め多くの支援者の方々と検討を進めてきました。

その中で、支援者の方々からは、日野市の財政的な危機に対して憂慮する声と、政治の混乱による不安に加えて、経験の豊富な人材が今日の日野市政には必要だと多くの声をいただき、再び市政での政治活動を行う決意を固めました。

日本初の女性総理である高市早苗首相の誕生により、今後積極財政による経済の好循環が期待されます。この気運を逃さず日野市への公共投資を呼び込み、国や東京都や関係機関との連携を図り日野市の発展のために尽力すべく、再び市政の場での政治活動を行ってまいります。引き続き皆様の声をお寄せ頂き、ご指導賜りますようお願ひいたします。

■災害に強い街を—多摩川の不適格堤防の早期整備を！

令和元年の台風 19 号による被害は市民の記憶に残っていると思います。国でも気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応すべく、令和2年度補正予算で多摩川水系の整備に約 43.9 億円の事業費を予算化し、堤防が国の規格に満たない不適格堤防の整備を順次行っています。そして被害を受けた日野橋も本年 5 月 14 日に仮橋が開通しました。

堤防の決壊などがおきれば市民は生活基盤を根こそぎ失ってしまいます。まだ多摩川には不適格堤防が残っていますので早期の整備実現に向け取り組みます。



■都市区画整理事業を縮小せず本来の事業展開を！

日野市は財政非常事態宣言を解除しましたが、財政状況は改善していません。その中で市は現在市内で行われている土地区画整理事業の規模を縮小すべきか都市計画審議会に提案されました。審議会の皆様には賢明な判断を期待します。本来ならば事業に関係している地権者の方々にまず説明を行い、了承をとって進めるのが然るべき手順だと思います。また、市はこれからの時代の流れを読み、将来の日野市発展の骨組みを作る意気込みで事業に当たるべきと考えます。確かに今は税収が減少し苦しい台所事情だとは思いますが、日野市が成長する種を蒔く賢明な判断をして頂きたいです。

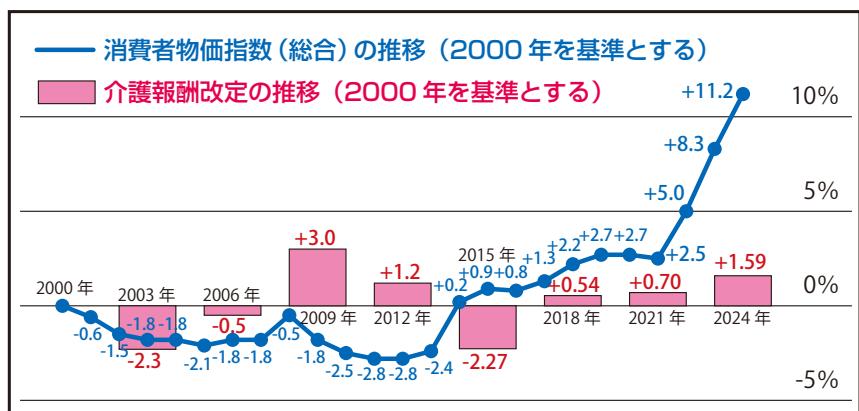
■中断している都市計画道路 3・4・24 号線整備の再開を！

今年9月 30 日、日野バイパス延伸部が部分開通しました。幹線道路が開通するとその恩恵は極めて大きく、日野市に賑わいと活力をもたらしますので、さらなる順調な進捗を期待します。また、工事が中断している日野 3・4・24 号線は JR 中央線を跨いで南北をつなぐ重要な幹線道路であります。日野バイパス延伸部の一部開通と歩調を合わせて開通できるよう、日野市・東京都・国交省に働きかけます。



■ 介護サービスを守ろう—持続可能な介護事業に！

日野市内の介護施設の経営者の方々から、経営に不安を感じているとの声を聞いています。東京商工リサーチによると 2024 年の 1~8 月の老人福祉・介護事業の倒産件数は 114 件でした。この主な原因は介護報酬が市場の物価上昇・賃金上昇との格差が大きくなっているからです。2000 年に介護保険制度が施行され、以来 3 年ごとに介護報酬の改定が行われています。介護報酬の増減の推移と消費者物価指数（総合）の推移は右のグラフの通りです。報酬の増減は 2018 年から +0.54、2021 年 +0.70、2024 年 +1.59 とプラスの改定が続いているが、近年の物価上昇率は 2021 年から急激に上昇しており、2021 年 +2.5、2022 年 +5.0、2023 年 +8.3、2024 年には +11.2 となり介護報酬改定率との格差が拡大しています。



高市早苗首相は所信表明演説後の、自民党の代表質問に答える形で、「医療・介護などの公定価格の引き上げを行う」「診療報酬や介護報酬の賃上げ、物価高を適切に反映させる。報酬改定の時期を待たずに、経営の改善や職員の待遇改善につながる補助金を措置し、効果を前倒しする。補正予算案に必要な施策を盛り込むべく、スピード感をもって対応していく」と述べました。介護事業は市民ニーズが大変高い事業です。日野市独自では対応が難しい問題に、国が速やかに対策を打ち出していることに大きな期待をしています。また、高市政権は地方自治体への給付金の拡充も宣言していますので、日野市においても現状をしっかりと把握し、日野市として出来得る対応をして頂きたいと思います。



■ 市立病院の経営再建を！—救急医療の基幹病院を守ろう



日野市立病院は、日野市の救急医療の要であり、基幹病院です。しかしながら自治体が経営の主体となっている病院の殆どが赤字経営であるように、日野市立病院も赤字経営が続いている、東京都の助成金と日野市の一般会計から補填しています。これまで経営改善策を立てて取り組んできましたが、今なお厳しい状況が続いている。

現在、日野市立病院では令和 5 年度から令和 9 年度間の 5 年間にかけて経営強化プランを策定し経営強化を図っています。「市民に信頼され、選ばれる病院」を目指し、二次救急を受入れる急性期の公立病院として持続可能な病院経営と地域医療提供体制を確保すべく経営強化に取り組んでいる次第です。是非、市民の皆様にも関心を持って頂き良き病院となるようご助言頂けたらと思います。

また、今回の高市政権の医療機関への支援策が、日野市立病院の経営建て直しに大きな力となるよう期待します。

■ 状況に即応した保育体制の確立で待機児ゼロを目指そう！

企業の努力により子育て家庭のサポートが進んでいます。法の定める期間は原則として子供が 1 才になるまでの間育休の取得が可能です。また、保育園に入所できないなど、特別な事情がある場合は最長 2 才になるまで延長できます。首都圏では多くの家庭が 1 年間の育休をとった後、1 才児から保育園にあずけて仕事に復帰するケースが増えることが予想されます。日野市の豊田地区では、多摩平に大規模マンションが建設されたことから、1 才児の保育の申し込みが増えたため、待機児が発生しました。

これまで、日野市では待機児童をゼロにしようと努力し成果をあげてきました。ぜひ、状況の変化にアンテナを高くして、現状に即応することが可能な保育体制づくりが出来るように取り組んで頂き、引き続き待機児ゼロを目指して保育体制の確立を期待します。

